

中小企業・小規模事業者のみなさまの
働き方改革を応援!

 厚生労働省 福岡労働局

本事業は、厚生労働省 福岡労働局から
株式会社東京リーガルマインドが受託し実施する事業です。

専門家と一緒に 会社を もっと良くしたい。 しかも無料です。

大丈夫。それ、できます。

社会保険労務士や経営コンサルタントなど、
ビジネスサポートの専門家が
労務管理・賃金制度等の悩みに無料でお答えします。

例えばこんなこと
知りたくありませんか?

助成金の活用

利用可能な各種助成金に関する
アドバイスや、その申請方法について

生産性の向上

最低賃金の引上げに向けた
生産性向上など環境整備について

労働時間の見直し

時間外労働を削減するための
働き方の効率化や、業務の繁閑に
対応した勤務体制の確立について

人手不足の解消

人材の確保・育成を目的とした
雇用管理改善など、
人材不足への対応について

働きがいをも高める賃上げ策

「同一労働同一賃金ガイドライン案」な
どを参考とした非正規雇用労働者の
処遇改善について

福岡県働き方改革推進支援センター

携帯電話・タブレット
から簡単アクセス▶▶



〈厚生労働省福岡労働局委託事業〉 <http://partner.lec-jp.com/ti/hataraki-fukuoka/>

ご相談は簡単2STEP

STEP 1

お電話・メール・FAXいずれかでご相談

※FAXの場合は下記FAX申込書に記入ください

まずは社会保険労務士や経営コンサルタントがお悩みをお伺いします。

STEP 2

課題解決に向けたお手伝い

〈無料で訪問支援〉

社会保険労務士等の専門家が事業所を1~3回訪問し、課題解決のための改善提案をおこないます。

ご相談窓口・お問い合わせ先

福岡県働き方改革推進支援センター

〈厚生労働省福岡労働局委託事業〉

〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神1-10-13天神MMTビル7階
(株)東京リーガルマインド(LEC)福岡本校内 [地下鉄天神駅より徒歩5分]

TEL **0800-888-1699**

E-mail **fukuoka-hatarakikata@lec-jp.com**

受付時間 **9時~17時(土・日・祝日を除く)**



FAX 申込書

必要事項をご記入いただき、下記FAX番号にお送りください

会社名

業種

住所

TEL

従業員数

担当者名(部署・役職含む)

ご相談内容(自由記入)

宛先

福岡県働き方改革推進支援センター 行

FAX 092-741-5609

「福岡県働き方改革推進支援センター」セミナー・出張相談会について

1 働き方改革推進支援センターとは

中小企業・小規模事業者等に対する働き方改革推進支援事業（以下「事業」という）は、政府が推進する働き方改革の実現に向けて、特に経営基盤が脆弱である中小企業・小規模事業者等を中心に、長時間労働の是正、非正規雇用労働者の待遇改善、生産性向上による賃金引上げ、人手不足の緩和に向けた取組を支援するため、47都道府県に「働き方改革推進支援センター」（以下「センター」という。）を設置し、様々な関係機関と連携し事業を実施するものである。

2 出張相談会・セミナー開催概要

(1) 出張相談会の実施

地域の隅々までに支援を広げるため、市町村単位に設置されている商工会において、出張相談会を実施する。

(2) 共同開催による事業主向けセミナーの開催

同一労働同一賃金や労働時間制度のご紹介や労務管理の手法等を普及するための事業主向けセミナーを開催する。

3 運営主体（事務局）

福岡県働き方改革推進支援センター（厚生労働省福岡労働局委託事業）

福岡市中央区天神1-10-13 天神MMTビル7階

株式会社東京リーガルマインド福岡支社内 電話：0800-888-1699

4 開催日時（平成30年5月1日～平成31年3月29日）

(1) 出張相談会 毎月1回 13:00～16:00（3時間程度）

※貴商工会と協議のうえ決定

(2) 事業主向けセミナー ※貴商工会と協議のうえ決定

5 開催場所

貴商工会内 ※貴商工会と協議のうえ決定

6 内容

(1) 出張相談会

原則、事前予約制とし相談時間は1社あたり1時間程度とする。市町村

(2) 事業主向けセミナー

事前予約制 開催時間は1～2時間程度

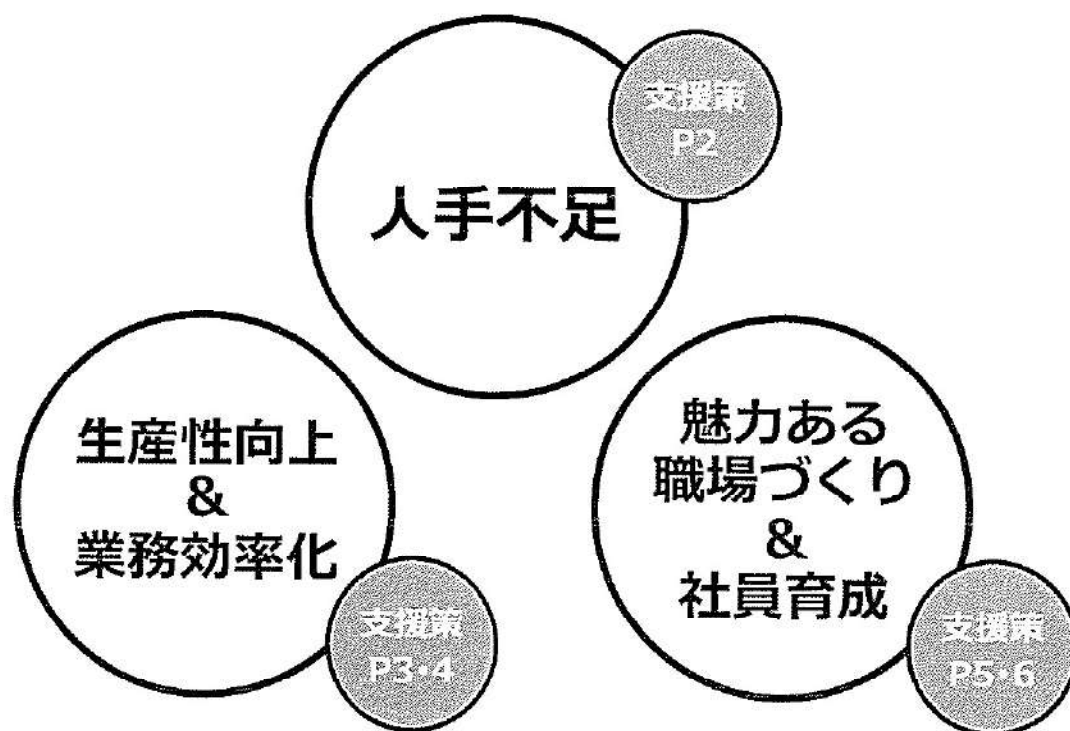
テーマについては上記2-(2)のとおり

7 周知方法

センターで開催案内チラシ（別添1）を作成し、貴商工会を通じて会員様への周知
センターHP・貴商工会HP・会報誌等での周知

働き方改革支援 ハンドブック

働き方改革を契機に、
貴社の課題解決を進めましょう！！



全般的なお悩みは【相談窓口】へ (P1)




平成30年4月

厚生労働省

中小企業庁

相談窓口

■働き方改革や人手不足について、どうすべきか悩んでいませんか？
以下の窓口へ、お気軽にお越してください。
各分野の専門家が無料でご相談に応じます。

<p>相談窓口① よろず支援拠点</p>	<p>◎生産性向上や人手不足への対応など、経営上のあらゆる課題について、専門家が相談に応じます。</p> <p>◎経営課題に応じた適切な支援機関を紹介します。</p> <p>【お問い合わせ先】 各都道府県よろず支援拠点 ▶中小企業基盤整備機構 よろず支援拠点</p> 
<p>相談窓口② 働き方改革 推進支援センター</p>	<p>◎労働時間管理のノウハウや賃金制度等の見直しなど、労務管理に関する課題について、社会保険労務士等の専門家が相談に応じます。</p> <p>◎様々な関係機関と連携し、出張相談会やセミナー等を実施します。</p> <p>【お問い合わせ先】 各都道府県働き方改革推進支援センター ▶働き方改革推進支援センターのご案内</p> 
<p>相談窓口③ ハローワーク</p>	<p>◎働き方改革に取り組む企業の求職者への周知、求人充足に向けたコンサルティング、事業所見学会や就職面接会などを実施しています。</p> <p>【お問い合わせ先】 各都道府県労働局職業安定部、公共職業安定所 ▶都道府県労働局所在地一覧</p> 

■最終ページでは、貴社の課題を自己診断できるポータルサイトもご紹介しています。

人手不足

■ 人手不足にどのように対応すべきか
悩んでいませんか？

中小企業の成功体験をご紹介します

支援①

中小企業・
小規模事業者
人手不足対応
ガイドライン

◎ 人手不足に取り組む中小企業の好事例（多様な人材が活躍できる職場づくりや、IT・設備投資による業務効率化等）を業種や企業規模ごとに整理しました。

▶ [中小企業・小規模事業者人手不足対応ガイドラインの概要](#)



▶ [中小企業・小規模事業者の人手不足対応事例集](#)



課題
2

生産性向上 & 業務効率化

■ 生産性向上や業務効率化等に取り組みませんか？

補助金・助成金等で設備・IT導入等を支援します

支援策①

ものづくり・商業
・サービス補助金

◎ 革新的なサービス開発・生産プロセスの改善に必要な設備投資を支援します。

【お問い合わせ先】

各都道府県地域事務局（都道府県中小企業団体中央会）

▶平成29年度補正「ものづくり・商業・サービス経営力向上支援補助金」の公募について



支援策②

IT導入補助金

◎ 生産性向上に資するITツール（ソフトウェア）の導入を支援します。

<1次公募期間> 平成30年4月20日～6月4日

【お問い合わせ先】

▶平成29年度補正サービス等生産性向上IT導入支援事業



支援策③

小規模事業者持続
化補助金

◎ 商工会・商工会議所と作成した経営計画に基づいて行う販路開拓等を支援します。

<公募期間> 平成30年3月9日～5月18日

【お問い合わせ先】

所在地を管轄する商工会・商工会議所

▶平成29年度補正「小規模事業者持続化補助金（小規模事業者支援パッケージ事業）」の公募を開始します



支援策④

中小企業の投資を
後押しする大胆な
固定資産税の特例

◎ 生産性向上特別措置法案に基づき、高い労働生産性の向上を目指す企業が導入する設備について、3年間固定資産税を軽減（ゼロ～1/2）します。




◎ 合わせて、「ものづくり・商業・サービス補助金」等の予算措置を拡大・重点支援します。

【お問い合わせ先】

中小企業庁 財務課 TEL:03-3501-5803

▶生産性向上特別措置法案による支援



<p>支援策⑤</p> <p>人材確保等支援助成金</p>	<p>◎金融機関と連携し、省力化のための装置など生産性向上に資する設備等の導入と、賃金アップを実施した企業を支援します。</p> <p>【お問い合わせ先】 都道府県別の雇用関係各種給付金申請等受付窓口 ▶雇用関係各種給付金申請等受付窓口</p> 
<p>支援策⑥</p> <p>業務改善助成金</p>	<p>◎生産性向上に資する設備・機器の導入等を行うとともに、事業場内最低賃金を引き上げた企業を支援します。</p> <p>【お問い合わせ先】 各都道府県労働局雇用環境・均等部（室） ▶雇用環境・均等部（室）所在地一覧</p> 
<p>支援策⑦</p> <p>時間外労働等改善助成金</p>	<p>◎出退勤管理のソフトウェア導入・更新費用、専門家による業務効率化指導、生産工程の自動化・省力化等、労働時間短縮や生産性向上を支援します。</p> <p>【お問い合わせ先】 各都道府県労働局雇用環境・均等部（室） ▶雇用環境・均等部（室）所在地一覧</p> 

その他

▶労働時間に関する現行制度の内容等についてのお問い合わせは、【労働基準監督署に設置されている「労働時間相談・支援コーナー」】まで労働時間に関連する法令など、ご不明な点がございましたら、お気軽にお尋ねください。

▶都道府県労働局所在地一覧



参考

支援策⑤・⑦ 「雇用関係助成金」の助成要件など

厚生労働省ホームページの「事業主の方のための雇用関係助成金」をご覧ください。

▶事業主の方のための雇用関係助成金



支援策⑥ 「業務改善助成金」の助成要件など

厚生労働省ホームページの「業務改善助成金：中小企業・小規模事業者の生産性向上のための取組を支援」をご覧ください。

▶業務改善助成金：中小企業・小規模事業者の生産性向上のための取組を支援










課題
3

魅力ある 職場づくり & 社員育成

■魅力ある職場づくりや社員の育成に 取り組みませんか？

助成金等で、人材の定着・育成を支援します


<p>支援策①</p> <p>両立支援等助成金</p>	<p>◎ 育児休業の円滑な取得・職場復帰の支援や代替要員の確保を行った企業を支援します。</p> <p>【お問い合わせ先】 各都道府県別の雇用関係各種給付金申請等受付窓口 ▶ <u>雇用関係各種給付金申請等受付窓口</u></p> 
<p>支援策②</p> <p>育児・介護支援 プラン導入支援事業</p>	<p>◎ 社会保険労務士等の専門家である育児・介護プランナーが、育児・介護休業からの復帰プランの策定支援を行います。</p> <p>【お問い合わせ先】 株式会社パソナ 育児・介護支援プロジェクト事務局（委託先） TEL:03-5542-1740 ▶ <u>「育児プランナー」「介護プランナー」の支援を希望する事業主の方へ</u></p> 
<p>支援策③</p> <p>65歳超雇用推進 助成金</p>	<p>◎ 65歳以降の継続雇用延長や定年引上げ、高齢者向けの機械設備導入等を行う企業を支援します。</p> <p>【お問い合わせ先】 (独) 高齢・障害・求職者雇用支援機構都道府県支部 高齢・障害者業務課（東京支部、大阪支部は高齢・障害者窓口サービス課） ▶ <u>独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構 都道府県支部</u></p> 
<p>支援策④</p> <p>人材確保等支援 助成金（再掲）</p> <p>(※) 平成29年度までは職場定着支援助成金として実施</p>	<p>◎ 雇用管理制度や介護福祉機器の導入、介護・保育労働者に対する賃金制度整備等に取り組む企業を支援します。</p> <p>【お問い合わせ先】 各都道府県別の雇用関係各種給付金申請等受付窓口 ▶ <u>雇用関係各種給付金申請等受付窓口</u></p> 

<p>支援策⑤</p> <p>キャリアアップ助成金</p>	<p>◎非正規雇用労働者の正社員化や賃金規定等の増額改定、正規雇用労働者との賃金規定・諸手当制度の共通化等の取組を支援します。</p> <p>【お問い合わせ先】 各都道府県別の雇用関係各種給付金申請等受付窓口 ▶雇用関係各種給付金申請等受付窓口</p> 
<p>支援策⑥</p> <p>産業保健関係助成金</p>	<p>◎社員の健康づくりのための取組を支援します。</p> <p>【お問い合わせ先】 (独)労働者健康安全機構 ▶独立行政法人労働者健康安全機構 産業保健関係助成金</p> 
<p>支援策⑦</p> <p>人材開発支援助成金</p>	<p>◎通常の業務を離れて行う社員訓練（OFF-JT）や通常の業務の中で行う社員訓練（OJT）について、経費や訓練期間中の賃金の一部等を助成します。</p> <p>【お問い合わせ先】 各都道府県別の雇用関係各種給付金申請等受付窓口 ▶雇用関係各種給付金申請等受付窓口</p> 

その他


▶ **人手不足・人材確保に関するお問い合わせは【ハローワーク】まで**
働き方改革に取り組む企業の求職者への周知、求人充足に向けたコンサルティング、事業所見学会や就職面接会などを実施しています。

都道府県労働局職業安定部、公共職業安定所（ハローワーク）
▶都道府県労働局所在地一覧



▶ **中小企業の人材育成に関するお問い合わせは【生産性向上人材育成支援センター】まで**
人材育成に関する相談受付から、人材育成プランの提案、職業訓練の実施まで、中小企業等の人材育成を一貫して支援します。

(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構 生産性向上人材育成支援センター
▶独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構 生産性向上人材育成支援センター




参考

支援策⑧「雇用関係助成金」の助成要件など

厚生労働省ホームページの「事業主の方のための雇用関係助成金」をご覧ください。

▶事業主の方のための雇用関係助成金



貴社の課題や改善策の発見のために！

自己診断ツールもご活用ください

働き方・休み方改善 ポータルサイト

「働き方・休み方改善ポータルサイト」では、web上で設問に答えていくことで、働き方・休み方の問題点を把握できるほか、課題別の対策も知ることができます。

企業の取組事例の紹介や、シンポジウム・セミナー情報も掲載していますので、貴社の「働き方改革」にご活用ください。

働き方・休み方改善ポータルサイト

見える化 + 経営トップの判断 = 働き方・休み方

実態把握 実践 改善

自己診断 検索

自己診断を行う

企業の取組事例を検索する

シンポジウム・セミナー情報を見る

課題別に対策を知りたい

働き方 休み方

検索

<http://work-holiday.mhlw.go.jp/>